

1 各種統計の公表

国家統計局が1-4月期の工業企業利益を公表

●5月27日、国家統計局は本年1-4月期の全国一定規模以上工業企業利益^(注)を公表した。利益総額は前年同期比▲20.6%の2兆328億8,000万元。企業形態別では、国有持株企業が同▲17.9%、株式制企業が同▲22.0%、私営企業が同▲22.5%。3大産業別では、製造業が同▲27.0%、鉱業が同▲12.3%で、電力・熱・ガス・水の生産・供給業は同+34.1%。

(注)一定規模以上工業企業とは、年間の主たる売上高が2,000万元以上の工業法人組織。

(参考)国家統計局コメント(5月27日):工業企業利益は回復傾向が継続する一方で、国際環境が複雑であり、需要不足の制約が顕著であり、工業企業利益の回復は比較的多くの困難に直面している。製品価格の低下が比較的大きかったこと等の影響により、化学工業、石炭採掘業の利益(前年同期比)が大きく低下した。

国家統計局が5月の製造業PMIを公表

●5月31日、国家統計局の発表によれば、5月の製造業PMIは48.8(前月から▲0.4pt)と、2か月連続で悪化した。国家統計局は、製造業の市場需要は依然として不足しているとした。企業規模別では、中・小企業は分岐点(50)を下回った^(注)。

(注)大企業50.0(前月から+0.7pt)、中企業47.6(同▲1.6pt)、小企業47.9(同▲1.1pt)。

2 産業・企業関連

長城汽車がBYDを実名で当局に通報

- 5月25日午前、長城汽車は、4月11日に生態環境部、国家市場監督管理総局、工業情報化部に資料を提出し、BYDが同社の「秦 PLUS DM-i」「宋 PLUS DM-i」で採用している常圧タンク（燃料タンク）が蒸発汚染物排出基準に達していない可能性があるとして通報したとの声明を発表した。
- これに対し同日午後、BYDも直ちに声明を発表し、長城側が行ったテストは国家標準で要求されている検査状態を満たさない中で実施されたものであり、検査結果は無効^(注)であること、関連部門の調査や検査はいつでも受け入れる用意があること等を主張した。

(注)BYDの声明によれば、国家標準では、第三者がサンプリング、保管、検査を行い、3,000km摩擦をさせた後の検査実施が求められるのに対し、長城側がBYD車を購入して行った検査は摩擦が450～670kmに過ぎない状況で行われたとしている。

(参考)報道によれば、長城汽車は新エネルギー車のモデル刷新をはかり、BYDへの対抗を強めている。長城汽車はSUV市場で強みを持ってきたが、NEV市場の拡大にともない、2022年に主力モデルの「哈弗H6」がBYDの「宋 PLUS DM-i」に販売台数で追い抜かれた上、同社の総販売台数は106.17万台で前年同期比▲17.12%だった。

3 主要国・地域との経済関係

西村康稔・経済産業大臣が王文濤・商務部長と会談

- 西村康稔・経済産業大臣は、米国・デトロイトにて開催された APEC 貿易大臣会合(5月25・26日)及び IPEF 閣僚会合(27日)に出席するとともに、王文濤・商務部長^(注1)と会談した(26日)。
- 同会談において、西村大臣は、日中間の経済面での協力を進めるためにも、ビジネスに関わる企業関係者の安全確保や透明で公平なビジネス環境を確保することが重要である旨発言し、中国で拘束された邦人の早期解放や国産品優遇策の是正等及び、日本産食品輸入規制の早期撤廃を求めた。また、両大臣は今後も緊密に意思疎通を重ねていくことで一致した^(注2)。

(注1) 商務部発表によると王部長は、25日にワシントンでレモンド・米国商務長官、26日にはデトロイトでタイ・米国通商代表部(USTR)代表、オコンジョ＝イウェアラ・WTO事務局長、安德根・韓国通商資源部通商交渉本部長他、各国大臣級等と会談した。

(注2) 商務部発表によると、王部長は、①日本の半導体輸出管理措置の是正、②G7共同声明への反対、③公平で透明なビジネス環境の提供と新時代の要求に合致する日中関係の構築への貢献等について発言した。

1. 概況・マクロ経済政策

□5月22-24日、劉国中・國務院副総理は、青海省の黄南チベット族自治州や海東市および甘肅省の臨夏回族自治州や定西市などを訪問し、貧困脱却支援の産業プロジェクト、移住者居住エリア等を視察して、貧困脱却を遂げた民衆の生産・生活状況を把握した。義務教育・基本医療・住居の「3つの保障」と飲料水の安全の保障の状況、支援プロジェクトの運営成果などについて実地調査を行い、貧困脱却の成果をしっかりと固めること等を強調したほか、貧困脱却層の継続的な増収の促進や地域の特産品の着実な創出等を指摘した。(5/25 新華社)

□5月25日、財新は、2月末から安徽、四川、河南、江蘇、広東、チベット、江西、内モンゴ、雲南、山西、遼寧、陝西、湖南、上海等14省・市の直轄市・区が、統計不正を防止・処罰する特別対策行動を展開しており、23年3月-24年2月までの間実施されると報じた。一部地域では第一段階の自主検査業務が間もなく完了する。国家統計局は、康義・統計局長が2-5月にかけて河南、江西、河北等に統計に関する現場視察を実施したことを随時公表している。(5/25 財新、5/24 国家統計局等)

□5月25日の報道によると、北京市は5月24-30日にかけて、合計4,000万元のスーパー、百貨店向け消費券を発行する。消費券は美团もしくは美团外売のアプリ上で受け取ることが可能。1人当たり1日最高で総額2,000元の組み合わせクーポンを受け取ることができる。(5/25 北京日報)

2. 財政

□5月22日の報道によると、現在、全国の地方債の発行額は約3.2兆元となり、うち新規の債券発行規模は約2.1兆元となった。これらの債券資金は、都市行政や工業団地インフラ、交通インフラ、社会事業、保障性住宅などの重点分野や大型プロジェクトの建設に使用されている。また、今年の新規専項債の規模は、昨年より1,500億元増加の3.8兆元に達し、5月22日現在、新規専項債の発行額は1.7兆元を超え、今年度全体の約45%を占めている。専門家によると、新規専項債の発行は第3四半期までに基本的に年間3.8兆元の目標を完了する見通し。(5/22 第一財經)

3. 金融・為替

□5月24日の報道によると、中指研究院の最新データから、2023年に入って以降全国で40都市以上が1戸目の住宅ローン金利の下限を4.0%以下に調整していることがわかった。うち、肇慶、湛江、雲浮、惠州(いずれも広東省の市)では住宅ローン金利の下限を廃止している。また、貝殼研究院によると、100都市の1戸目の住宅ローン平均金利は今年5月に4.0%(前月から▲1pt)、2戸目は4.91%(前月から横ばい)だった。(5/24 上海証券報)

□5月26日、証券監督管理委員会は、米投資銀行モルガン・スタンレーが北京市にモルガン・スタンレー先物取引(中国)有限公司を設立することを認可した。中国内で外資が全額出資する先物取引会社として2社目となる。(5/26 証券監督管理委員会、5/29 澎湃新聞)

□5月27日、王健軍・証券監督管理委員会副主席は、中国上場企業協会年次総会にて「現在A株上場企業は5,000社以上となり、国内企業の1万分の1未満だが、技術革新、雇用の吸収、経済の安定の『バラスト』の役割を担っている」、「2022年に上場企業が達成した付加価値はGDPの15.1%の18.2兆元で、納税額は全体の28.7%の4.79兆元となり、国や住民の富を生み出す重要な存在となりつつある」等と述べた。(5/27 中国新聞社)

4. 貿易・海外直接投資

□5月24日、北京で2023年グローバル貿易投資促進サミットが開かれ、何立峰・國務院副総理が開幕式に出席し挨拶した。何副総理は「中国は対外開放の基本国策を堅持し、互惠ウィンウィンの開放戦略を断固実行し、開放型世界経済の構築を推進する」として、国際社会との実務協力を深め、貿易、投資協力、イノベーション駆動型発展を促進し、グローバル経済ガバナンス改革を推進したい旨発言した。(5/24 新華社)

□5月24日、許海東・中国自動車工業協会副総工程師は新京報のインタビューに対し、「今年の自動車輸出台数については、年初の予想から20-30%増となり、400万台を超える」と述べた。要因として、設計、品質、コントロールシステム等総合的に合弁会社との差が縮まったこと、新エネ車の輸出が大幅に増加したことなどを挙げた。(5/24 新京報)

□5月25日、商務部は1-4月の自動車輸出が前年同期比+76.5%の149.4万台で、輸出先の204の国・地域だったと発表。新エネ車の輸出金額(米ドルベース)は同+42.9%で自動車輸出全体の51.6%を占めた。(5/29 人民日報 p1)

5. 産業・企業 (国有企業を含む)

□5月22日、EC大手の京東(JD)は、ECのビッグセール「618キャンペーン*」の予約販売を5月23日20時から開始し、5月31日20時から実際に販売を開始すると発表した。参加するオンライン商店や実体店舗の数は過去最高を更新する見通し。(5/22 上海証券報)

*ECの大販促キャンペーン、もともとはJDの創立記念(6月18日)キャンペーンだったが、業界全体の一大イベントになっている

□5月23日、乗用車聯席会は、5月の乗用車の小売販売台数が前月比+6.6%の173万台で、前年同月比は22年のゼロコロナ政策の反動から+27.7%になるとの見通しを明らかにした。うち、新エネ車の販売台数予測は前月比+10.5%、前年同月比+60.9%の58万台となり、全体に占める割合は33.5%になる。(5/23 第一財經)

□5月23日、中国国家インターネット情報弁公室は「デジタル中国発展報告(2022年)」を公布。2022年のデジタル経済規模が50兆2,000億元に達し、総量で世界第2位となった。名目成長率は前年比+10.3%で、GDPに占める比率は41.5%に増加した。個別では、電子情報製造業の営業収入は前年比+5.5%増、ソフトウェア産業の収入は同+11.2%となった。デジタル文化市場のユーザー規模も増大し、2022年末時点のネット動画ユーザーは約10億3,100万人で、利用率はインターネットユーザーの96.5%に達した。(5/24 新華社)

□5月24日、国有資産監督管理委員会は、中央企業における戦略的振興産業の発展加速手配会議を開催した。会議は、中央企業が世界一流の製品、サービス及びブランドを作り出すことや、中央企業の戦略的新興産業の発展を支援する政策パッケージを積極的に研究・発表する等と強調するとともに、関連部門との連絡・調整を強化し、産業発展のための有利な環境を整備する等とした。(5/26 新華社、経済参考報)

□5月24日、国務院は改正「商用暗号管理条例」を公布した。国家や社会公共利益に関わる商用暗号の輸入許可、輸出管理実施を行う。重要情報インフラ施設の運営者が国家安全、社会公共利益等に関わる商用暗号ネットワーク製品及びサービスを購入する際には、国家インターネット情報弁公室等の安全審査が必要となる。県レベル以上の管理部門や関連部局等における商用暗号の管理体制の改善、商用暗号の科学技術イノベーションと標準化構築の促進、商用暗号の検出・認証システムの改善等について規定した。7月1日に施行する。(5/24 新華社)

□5月24日、国有資産監督管理委員会は「中央企業の新型シンクタンク建設に関する意見」を発表。2025年までに重要な意思決定への影響力、社会的影響力、国際的影響力を持つ中央企業の新型シンクタンク5~10社を重点的に設立するとした。2035年までに中央企業の新型シンクタンク体系を全面的に確立する。(5/24 証券時報)

□5月26日、工業情報化部、国家発展改革委員会、教育部、科学技術部等9部門は「中小企業向け品質標準ブランド力強化特別行動(2023-2025)」を共同で発表。中小企業の品質標準ブランドに対する意識を大幅に高め、中小企業の生存と発展に貢献するため2025年までに、小企業向け公共サービスプラットフォームを1,000以上新增し、中小企業向け品質基準ブランディングの優れた300のベンチマークを形成するなどとした。(5/25 新華社)

□5月28日、中国の国産大型旅客機「C919」が商業航路に就航した。東方航空9191便として約130名の乗客を乗せ上海虹橋国際空港を離陸、1時間59分の飛行を経て午後0時31分に北京首都国際空港に着陸した。(5/28 新華社)

□5月29日、趙志耘・中国科学技術情報研究所所長兼科学技術部新世代人工知能開発研究センター主任は「中関村フォーラム」において、「中国では10億以上のパラメータを持つ『大規模言語モデル(LLM)*』が既に79件発表されている。中国ではLLMが急速に成長している状況」等と発言した。(5/31 証

券時報) *大規模なテキストデータを事前に学習し、わずか数例のタスクを与えただけでさまざまな言語処理タスク(文章生成、穴埋め問題、機械翻訳、質問応答など)を解くことができる言語モデルのこと。生成AIの基盤となる技術。

6. 農業・農村

□5月24日の報道によると、海外産小麦の値下がりにより小麦の輸入が急増している。海関総署によると、今年4月の小麦の輸入量は前年同月比+141%で、1-4月は前年同期比+80.6%の598万トン。輸入先はオーストラリアが全体の6割を占め、2位以下はカナダ(19%)、フランス(13%)、米国(8%)。(5/24 第一財經)

7. 労働・社会保障

□人民日報は5月23日からシリーズで『人口の質の高い発展は中国式現代化を支える』をテーマにした記事を掲載。人口発展が直面する新たな変化や趨勢の受け止めや対応、人材レベル向上面で教育部門が上げてきた成果、中国式近代化を推進するための人口の長期的でバランスのとれた発展、中国の人材育成が直面する新たな状況等について、各界専門家へインタビューを行っている。(5/23-26 人民日報)

8. 環境・エネルギー

□5月24日、生態環境部は、23年4月及び1-4月の全国の大気質の状況を発表。地級市以上の全国339都市を対象とした4月の微小粒子状物質「PM2.5」の平均濃度は28マイクログラム/m³で、前年同月比+3.7%だった。1-4月では42マイクログラム/m³で、前年同期比+7.7%となった。大気の「優良」日数は4月が全国平均で81.1%、1-4月では80.4%でいずれも前年より低下した。(5/24 生態環境部)

□5月25日、盧衛生・国家発展改革委員会産業発展司司長は、全国重点分野省エネ・炭素排出削減業務現場会議で、重点分野の省エネ・炭素排出削減のペースを速め、製造業のグリーン開発を推進すべきであると述べた。今後、省エネ・炭素排出削減の重点業務として、鉄鋼、非鉄金属、石油化学、化学、建材の5重点産業に加え、印刷・染色、化学繊維、製紙の3産業を対象とすること、プロジェクト参入の入り口で品質を厳しくチェックし、改良・アップグレードの実施を促進すること等の重点任務を発表した。(5/25 新華社)

□5月25日、国家エネルギー局の発表によると、今年4月末時点で、中国の風力発電容量は3億8,000万kW、太陽光発電容量は4億4,000万kWの合計8億2,000万kWとなり、全国の発電容量の30.9%を占めた。そのうち風力発電は14.3%、太陽光発電は16.6%だった。(5/25 中国新聞社)

□5月30日、国家発展改革委員会は、国内の石油製品を値上げすると発表した。上げ幅は、ガソリンが1トン当たり100元、軽油が95元。31日から適用する。(5/30 国家発展改革委員会)

9. 科学技術・イノベーション

□5月25日、「2023年中関村フォーラム」(30日まで)が北京で開催し、尹力・北京市党委書記が習近平・国家主席の祝賀書簡を代読し、丁薛祥・國務院副総理が開幕式に出席し挨拶した。書簡の中で習主席は「北京は、教育、科学技術、人材における優位性を最大限に発揮し、科学技術と制度のイノベーションを協力して推進し、中関村における先駆けて新政策を試行する改革を引き続き推進し、世界有数の科学技術工業団地の建設をさらに加速し、最先端の技術革新とハイレベルで精密で先端的な産業の発展の最前線に立つよう努力すべきである」と強調した。(5/25 新華社)

□5月28日、習近平・総書記の科学技術の自立自強に関する重要な論述50編を収録した「科学技術の自立自強を論じる」が出版された。一連の重要な論述は、中国の科学技術イノベーションの戦略目標、重点任務、重要措置と基本的要求の推進を系統的に説明し、一連の新しい思想・観点・論断・要求を提起したもので、一部は初めて公開された。2013年3月-22年12月までの科学技術の自立自強に関する重要文章が収録されている。(5/29 人民日報)

p1)

□5月29日、林西強・中国载人航天办公室副主任は、神舟16号の有人飛行任務に関する記者発表会において、近頃、我が国の有人月探索プロジェクトにおける月面着陸フェーズの作業を開始し、2030年までに中国人初の月面着陸を実現させる計画である等とした。(5/29 人民網)

□5月30日午前9時31分、乗組員3名を乗せた有人宇宙船「神舟16号」が甘粛省酒泉衛星発射センターから打上げられ、16時29分には宇宙ステーションのコアモジュール「天和」とのドッキングに成功した。今年2回目の有人飛行であると同時に、宇宙ステーションの応用・発展段階における初の有人飛行で、パイロット、エンジニア、ペイロード*スペシャリストという3分野の宇宙飛行士が乗り組んだ。約5か月間駐留し、軌道上実験の実施、宇宙飛行士の船外活動や船外装置設置、宇宙ステーション保守・修理作業等を行う予定。(5/30 人民日報 p4) *ロケット等の輸送機が運ぶ荷物重量、あるいは運ばれる衛星、宇宙実験室、機器そのものをさす。

10. 主要国・地域との経済関係

□5月23日、中国英国商会は「在中国英国企業意見書2023年版」を発表した。4月に実施した最新調査では、76%の企業が、中国のコロナ対策緩和後の1年について、楽観的な見方を示したことを明らかにした。調査は4月4-7日に実施され、約110社が回答した。(5/23 第一財經)

□5月24日、習近平・国家主席は、オンライン方式でユーラシア経済連合(EAEU)第2回ユーラシア経済フォーラム総会の開幕式に出席し、挨拶した。習主席は「中国の発展はユーラシア地域と切り離すことはできず、またユーラシア地域に恩恵をもたらしている」として、「一帯一路」共同建設とEAEU建設の結合と協力により、ユーラシア協力の新局面を開くことを心から希望すると強調。また今年下半期に第3回「一帯一路」国際協力サミットフォーラムを開催すると表明した。(5/25 人民日報 p1)

□5月24日、習近平・国家主席は、中国を公式訪問しているミシュスチン・ロシア首相と人民大会堂で会見した。習主席は、ロシアやユーラシア各国と共に「一帯一路」共同建設とEAEUの結合と協力を促進し、より開かれた地域大市場の形成を後押しし、グローバル産業チェーン・サプライチェーンの安定と円滑を確保し、地域各国に確かな利益をもたらすことを願う等と強調した。(5/25 人民日報 p1)

□5月24日、李強・國務院総理は、中国訪問中のミシュスチン・ロシア首相と人民大会堂で会見した。李総理は「中国はロシアと貿易構造を最適化し、貿易品の種類を一段と豊富にし、農業、サービス貿易、デジタル経済、グリーン発展などの分野の協力を広げ、経済・貿易協力の量と質の両方の前進を図る」、「通商ルートをスムーズにし、国境の通関プロセスを最適化し、通関能力を高める」、「協力の潜在力を深く掘り起こし、地方や企業が両国の実務協力により多く参加するようにする」等と表明した。(5/25 人民日報 p1)

■5月25日、商務部は定例記者会見にて、日本の半導体輸出管理規制についての23日の商務部声明についてより詳細な説明を求められた際、「日本政府が5月23日に23種の半導体製造設備に対する輸出規制措置を正式に発表した、これは輸出規制措置の乱用」、「中日両国企業の利益を深刻に損ね、中日の経済・貿易協力関係を深刻に損ね、世界の半導体の産業チェーン、サプライチェーンの安全と安定に衝撃を及ぼすだろう」、「中国側は措置を講じる権利を留保し、自身の合法的權益を断固擁護していく」と回答した。(5/25 商務部)

□5月25-26日、王文濤・商務部部長は、米デトロイトで開催された第29回アジア太平洋経済協力会議(APEC)貿易担当相会合に出席した。王部長は「多国間貿易体制を支持することはAPECの重要な伝統」であり、紛争解決メカニズムの一日も早い運用再開の推進、投資の円滑化交渉をできるだけ早く全面的に妥結させ、電子商取引(EC)交渉を年内に実質的に妥結させ、プラスチック汚染対策などのイニシアチブが進展するよう推進する必要がある等と述べた。(5/27 証券時報)

□5月26日、王文濤・商務部部長は、米首都ワシントンでレモンド・米商務長官と会談した。双方は、米中の経済・貿易関係や共に関心を寄せる経済・貿易問題について率直で専門的かつ建設的な交流を行った。中国側は、米国の対中経済・貿易政策、半導体政策、輸出規制、対外投資審査などについて懸念を表明した。双方は、意思疎通ルートを確立し、交流を維持・強化することで合意した。(5/26 中国網)

□5月26日、王文濤・商務部部長は、米デトロイトでタイ・米通商代表部(USTR)代表と会見した。中国側は、米国の対中経済・貿易政策、経済・貿易分野の台湾関連問題、インド太平洋経済枠組み(IPEF)、301条関税などの重点的な問題に懸念を提起した。双方は引き続き交流・意思疎通を維持することで合意した。(5/27 商務部)

□5月26日、王文濤・商務部部長は、米デトロイトで世界貿易機関(WTO)のオコンジョ＝イウェアラ事務局長と会談した。双方はWTO協定改正議定書(漁業補助金協定)の批准や第13回WTO閣僚会議の準備などについて意見を交換した。(5/27 証券時報)

□5月30日、丁薛祥・国務院副総理は、上海で開催された新開発銀行(NDB)第8回年次総会の開会式に出席し、挨拶した。丁副総理は「NDBが開放、包摂、協力・ウィンウィンというBRICS精神を堅持し、すべての関係者と手を携えて世界の発展の新時代を切り開くことを期待する」と述べた。(5/30 新華社)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他